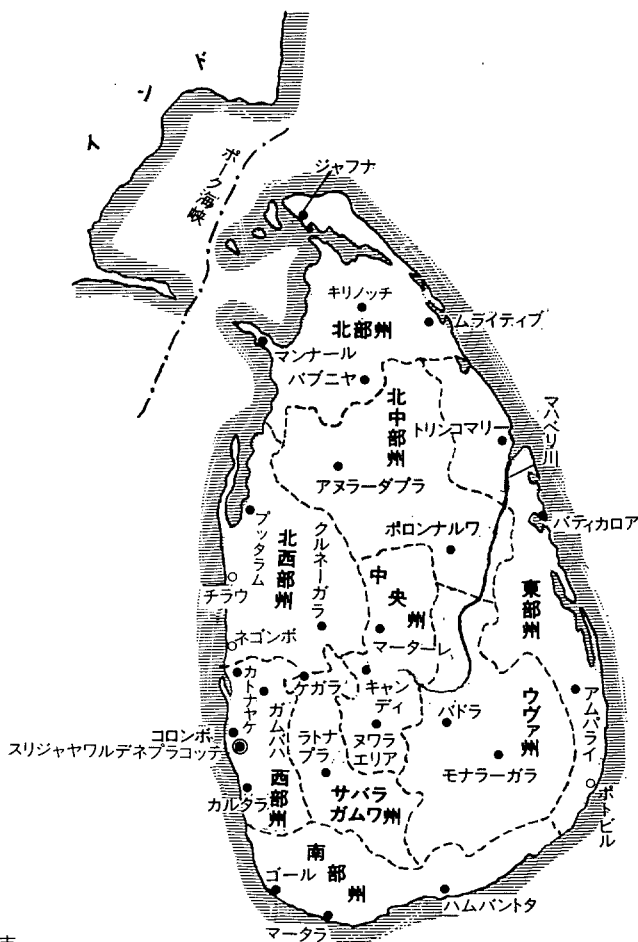


スリランカ

スリランカ民主社会主義共和国	宗教	仏教、ヒンドゥー教、イスラーム教、キリスト教(旧教、新教)
面積 6万5600km ²	政体	共和制
人口 1810万人(1995年推計)	元首	C・B・クマラトゥング大統領
首都 スリジャヤワルデネブラコッテ (大統領府はコロンボ)	通貨	スリランカルピー(1米ドル=56.85ルピー, 1996年平均)
言語 シンハラ語, タミル語, 英語	会計年度	暦年と同じ



LTTEとの激しい戦闘が経済を圧迫

すずき しんいち
鈴木 慎一

概 況

1996年のスリランカは政府軍と少数民族タミル人過激派「タミル・イーラム解放のトラ」(LTTE)による「消耗戦の年」と位置づけることができる。95年12月に北部のジャフナを陥落させた政府軍は、勢いに乗ってLTTEの掃討を目指したが、決め手を欠き、LTTE側は奇襲攻撃とテロで応戦した。クマラトゥンガ大統領は民族問題の包括的な解決を目指し、地方への権限委譲案に対する野党各党の理解を求めたが、同案に対する野党側の反発は根強く、コンセンサスを得ることはできなかった。

このような中で内戦のための軍事費が財政を圧迫し、政府は小麦などの度重なる値上げを余儀なくされた。生活必需品の価格凍結はクマラトゥンガ大統領の就任時の政治的な公約だったが、これを果たせず、国民の不満は高まりつつある。

内政面での行き詰まりを打開すべく、同大統領は日本や韓国を訪問、対LTTE戦への理解を求めるとともに、積極的な投資を訴えた。パリ援助国会議では、8億6000万ドルの援助パッケージを取りつけるなど一定の成果をあげた。

一方のLTTEは政府軍による人権抑圧などを国際社会に訴える作戦を続けた。政府側は一部のマスコミ報道がLTTE寄りだとして一時、報道検閲を実施したが、反発を受け、後に解除した。1年を通じて内戦や民族問題の打開に向かう目ぼしい動きはなく、政府、LTTE、国民それぞれに焦燥感も現れてきた。1996年末時点で、すでに就任から2年以上を経過したクマラトゥンガ政権にとっては任期の折り返し点を前に、苦悩を深めた年だったと言える。

国内政治

追い詰められたLTTE

1996年1月31日、旧首都コロンボのビジネス街に大きな爆発音がとどろいた。



中央銀行爆破で助けを求める市民（WWP）

付近のビルを黒煙が覆い、飛び散ったガラス片などで負傷した人々は恐怖の表情を浮かべ、逃げ惑った。LTTEによる中央銀行ビルへの自爆テロだ。爆薬を積んだトラックで中銀に突っ込んだLTTEの決死隊は警備兵と銃撃戦を演じつつ自爆。民間人100人近くが死亡し、500人以上が病院に担ぎ込まれた。中銀爆破は84年の内戦激化以来、LTTEが仕掛けたテロとしては最大の被害規模となった。

この自爆テロがスリランカ政府に与えた衝撃は大きかった。政府は前年10月に「サンシャイン作戦」と名付けた大規模なLTTE掃討作戦を開始、ジャフナ半島に進攻し、12月初めにLTTEの拠点のジャフナを陥落させていた。軍事的な成功を背景にクマラトunga大統領は1月1日の年頭メッセージで「あらゆる手段を使って1年以内に内戦を終わらせてみせる」と宣言したが、その矢先に大統領のお膝元で中央銀行が爆破されたわけだ。

テロが、追い詰められたLTTEによる報復作戦だったことは間違いない。同時に、事件はLTTEが情報・スパイ網や大量の武器・弾薬を依然、保持していることを示し、武力による内戦終結に暗い見通しを投げかけた。

内戦泥沼化の予感半年後に再び現実のものとなった。7月18日未明、LTTEの奇襲部隊は北東部ムライティブにある政府軍の基地を襲い、激しい戦闘の末に同基地を制圧した。政府軍は陸海空から基地の奪還作戦を展開。軍スポークスマ

ンは24日に「基地を奪還した」と発表したが、この戦闘で1200人も政府軍兵士を失った。内戦ではすでに民間人も含めて5万人以上が犠牲になったが、ムライティブ基地を巡る攻防は過去最悪の戦闘となった。続く7月24日にはコロンボ郊外のデヒワラでLTTEによる列車爆破テロが発生、65人が死亡し、350人の負傷者が出た。政府軍は9月29日には北部の要衝キリノッチを制圧するなど年後半にかけてLTTEに再び攻勢をかけた半面、同軍の犠牲も深刻化した。

LTTEは世界各地に散らばるタミル人の中に根強い支持者を持ち、これら支持者が資金源ともなっている。隣国インド南東部のタミルナド州に多くのタミル人が住んでいる。プラバカランLTTE議長は年初「シンハラ人の人種差別主義者はタミルの国で大量殺戮戦争を続けることを決めた。タミルナド州はわれわれへの支持を続けるべきだ」との公開書簡を同州の政治家に送り付け、支持を訴えた。

しかし、テロという極端な手段に訴えるLTTEに対する国際社会の目が冷たくなってきているのも事実だ。かつてタミル人擁護を名目にスリランカに軍事介入したインドは、スリランカ政府軍のジャフナ進攻を黙認した。ラジブ・ガンジー元首相が1991年にLTTEによって暗殺された後、プラバカラン議長らを黒幕と断定し同議長の身柄引き渡しをスリランカ政府に求めるなど、LTTEとは一線を画す態度を明確にしている。やはり国内に多くのタミル人を抱えるマレーシア政府は、3月2日、国内でのLTTEの活動を禁止することを決定した。8月にスリランカを訪問したイギリスのリフキンド外相も、同国内でのLTTEの資金集めに法的な措置を講じることを確約するなどLTTEの国際的な立場は徐々に苦しいものになってきている。

見通し立たぬ権限委譲案

クマラトunga大統領が民族問題の解決策として、政治生命をかけているとも言える地方への権限委譲案は暗礁に乗り上げている。同案は1995年8月に各州に大幅な自治権を与える憲法改正の枠組みとして発表された。当時の発表では、現在の9州のうちタミル人が多い北部・東部の2州を統合し、各州に州評議会(地方議会)を設置。州に徴税・教育・州警察などの権限を持たせるといったものだった。ところが最大野党である統一国民党(UNP)は権力の分散に反発、95年中に国会を通過することはできなかった。

こうした経緯を受け、スリランカ政府は1月16日、再度、29ページからなる改正憲法草案を発表した。同草案によると、同国は各州がそれぞれに高等裁判所や

警察を保持する連邦国家を標榜している。外国での起債なども自由にできるようにするという。ただし同草案ではタミル人が多く住む北東部について具体的な言及はなく、大統領に治安維持のための軍隊を地方に投入する権限や地方議会を解散する権限を残すなど、UNPに配慮した玉虫色の折衷案となった。

草案発表後、コンセンサスづくりのため政府は直ちに各政党と非公式の討議を始めた。しかし、タミル・イーラム自由機構などタミル人の4政党は20日、「草案は中央政府による地方への介入を認めている」として、当初発表された枠組みからの後退を指摘、草案を拒否した。一方、同国の仏教界は「草案は国を分断するものだ」として反対を表明。最大野党のUNPもさらに修正を求めて態度を保留するなど、コンセンサスづくりは難航している。

地方選を巡り野党対立

前年末にLTTEの拠点ジャフナを攻略し、勢いを得たクマラトゥング大統領は、新年早々、北中部州とサバラガムワ州の知事に命じ、これら2州の議会を解散した。同2州はどちらもUNPが政権を持っていた。解散の理由は両州の議会が「腐敗している」というものだが、UNPは猛反発した。UNPのリーダーであるウィクラマシンハ元首相は「両州議会が腐敗しているという事実はなく、解散は憲法違反だ」として最高裁に提訴した。

クマラトゥング大統領は62%と過去最高の得票率を得て大統領になったが、国会で同大統領率いる人民連合(PA)は過半数をわずかに1議席超えているに過ぎず、議会運営は綱渡りだ。地方への権限委譲を中心とする憲法改正に必要な3分の2の議席からはほど遠い。同大統領は、UNPが政権を持つ州議会を解散し、地方選で地盤固めをする意向だったと思われる。しかし大統領の思惑は外れた。最高裁は3月27日、2州議会の解散を違法とする判決を下し、議会の復活を命じた。クマラトゥング政権は内政面で苦しい立場に立たされた。

経 済

電話事業を民営化

クマラトゥング政権は発足直後に打ち出した「マーケット・フレンドリー政策」を基本的に1996年も継続した。この政策は社会主義的な経済政策のイメージが残るPA政権が投資家の不安を払拭するために、市場経済重視を目指す考えを発表

したものだ。雇用の確保を最優先するとしながらも、必要な部門に積極的に外資を導入し、民間主導型の経済を作ろうという趣旨だ。

1月9日、サマラウィーラ通信相は国営のスリランカ・テレコムが独占している電話事業を民営化する方針を発表した。電力などと同様に、インフラストラクチャー部門に民間資金を導入する政策だ。スリランカでは約1800万の人口に電話回線は20万回線あまり。100人に1回線強しかない状況で、インドなどと並び電話普及が遅れている国のひとつだ。20万世帯以上が加入待ちをしているといわれ、10年以上待っても加入できないケースがあるという。

政府は国営企業の民営化にあたって、1995年3月に公営企業改革委員会を設けて検討してきた。同委員会設置直後には国営エアランカ航空の民営化計画を発表するなど民営化への積極的な姿勢をみせた。95年12月までにセイロン電力庁(CEB)やスリランカ・テレコムなど約60企業を民営化し、約130億ドルを国庫に入れる計画だったが、労組の抵抗にあい、計画は遅れ気味だ。

電話事業については、1996年に入ってようやく公営企業改革委員会がコンサルタントとしてドイチェ・モルガン・グレンフェルをリーダーとするコンソーシアムを指名し、具体的に動き出した。改革委員会は9月になって、当面スリランカ・テレコムの35%の株式放出を発表するなど、遅ればせながら民営化計画は前進している。改革委員会はさらに4月に放送局や製紙、製塩など七つの国営企業について民営化の方針を打ちだし、スリランカ中央銀行も年次報告の中で民営化を促すなど、市場経済化についての政府内でのコンセンサスは深まりつつある。

こうした動きの背景には財政赤字を減らさなければならない苦しい財政事情もある。世銀やIMFはスリランカ政府に対して財政健全化のための構造調整を求めており、世銀などのプレッシャーが同国政府を民営化推進に駆り立てている面も否定できない。

大規模なストライキが発生

民間活力の導入に向けたこうした動きの一方で、労働組合の反発は依然、激しい。電力事業の民営化計画が進むなかで、セイロン電力庁(CEB)の1万4000人の労組員が民営化に反対して5月29日からストライキに突入した。CEBは国営のスリランカ電力会社の株式の51%を保有している。同株式の民間への放出をしないとの確約を求めて労組のリーダーとラトワッテ電力相が会談したが、話し合いは不調に終わった。政府側は6月1日深夜に労組リーダーの逮捕に踏み切り、止

まっていた電力供給は正常化した。このストは政府側と労組側にしこりを残すこととなった。

労組の激しい動きは電力事業だけに限らない。電話事業の民営化発表時にも大規模なストライキが発生。4月には約60万人に及ぶ茶園プランテーション労働者が年間300日の就労保証と賃上げを求めてストを実施した。

クマラトゥンガ大統領が率いるPAは本来、労組を有力な支持母体としている。政権発足直後には、勢いを得た急進的な労働活動家がストを繰り返し、企業経営者が監禁されるなどの暴力事件も起きた。この後、同大統領は「暴力沙汰などの違法行為は厳しく取り締まる」として労組と一線を画す態度をみせた。その一方、労組の権利を強化する労働憲章の改正を実施、10月には公企業復興法を制定するなど、左派も含む寄り合い所帯政権であるPAの難しい政権運営をのぞかせた。

労組との微妙な関係が続くなか、1996年はスリランカにとってインフラ関連事業の改革の必要性を再認識させた年でもあった。3月から8月にかけて深刻な水不足が発生、ダムは枯渇して発電能力が極端に落ちた。この間、毎日6時間もの停電が計画的に続けられた。スリランカでは電力需要は毎年10%程度のペースで伸びているが、企業は操業時間帯をずらすなどで停電に対応せざるを得なかった。このため生産性が極端に下がった事例も報告された。政府は節電のために標準時を1時間早め(後に30分に調整)するなど、電力不足対策に躍起になった。

戦費が経済を圧迫

一方、1996年に入っても泥沼化を脱しきれなかったLTTEとの内戦はじわりと同国経済を圧迫し始めた。イスラエル製戦闘機ほか、ヘリコプターや戦艦などに最新兵器を導入する計画が次々と打ちだされるなど、国防費は予算の「聖域」となった感がある。ペイリス副蔵相は8月になって、96年度の国防費が当初予算の6億9000万ドルを1億8100万ドル上回る見通しになったことを明らかにするとともに、「政治的な安定を達成することが最優先だ」と語り、LTTEとの戦争遂行のための国防費増額に理解を求めた。LTTEとの内戦が14年目に突入した7月にはクマラトゥンガ大統領が戦費の調達のために補助金の削減もやむを得ないとの考えを明らかにするなど、戦時体制を強調している。実際に政府が輸出入に課している戦争保険税は新年早々、2倍に引き上げられ、小麦やパンの価格も数次にわたって引き上げられた。肥料などへの補助金の削減も発表され、国民の不満は高まっている。国防費の増額は家計を圧迫する要因にもなり、労組の賃上げ要求などに

つながっている。

マクロ的にみると1996年度の歳出の中で、国防費の占める割合は16.5%に達し、GDPの6.5%に及んだ。96年度の財政赤字はGDPの9.0%に膨れ上がった。95年度に5.5%だった実質経済成長率(GDPベース)は96年度には3.6%(暫定値)に落ち込み、消費者物価上昇率は95年度の7.7%から15.0%へと倍増した。内戦激化によってスリランカへの渡航自粛を勧告する国も相次ぎ、観光客数の大幅減も同国経済への打撃となった。

もともと政府側を経済面から揺さぶるというのはLTTEの戦略のひとつだ。LTTEは1995年10月にコロombo郊外の石油備蓄タンクを爆破し、政府は一時ガソリン販売を禁止する措置をとらざるを得なかった。96年1月には中央銀行ビルが爆破された。2月に警察当局は仏教僧に変身してLTTEの破壊活動を支援していたとされる人物を逮捕、この人物の供述によって、さらにいくつかの重要施設へのテロ計画があったことを明らかにした。テロを通じて経済的にも政府に揺さぶりをかけるLTTEと、国防費を増額して掃討作戦を徹底しようとする政府はまさに消耗戦を演じている。

対 外 関 係

対LTTEでインド新政権の支持取り付け

スリランカ外交のなかで、最も重要な位置を占めるのが隣国インドとの関係である。6月1日にインドでデベ・ゴウダ政権が発足すると、クマラトゥンガ大統領はすぐにゴウダ首相に祝電を送り、「インドとスリランカは独立以来、民主主義、多様性、非同盟など共通の価値観を持っている。ゴウダ首相の新たなリーダーシップによってすべての面で両国関係が発展することを確信している」と述べた。ゴウダ政権は6月13日になって前政権と同様、LTTEを非合法化することを決定、クマラトゥンガ政権への支持を明確にした。

かつてインドはタミル人の擁護を名目にスリランカに軍事介入した経緯があるだけに、両国関係には微妙な面があるが、経済自由化政策を推進するためには地域の安定が必要という考えはゴウダ政権にも共通している。ゴウダ政権は南アジア地域連合(SAARC)諸国と良好な関係を築こうとしており、スリランカとの関係もその一環といえる。このような中で、スリランカのカディルガマル外相はクマラトゥンガ大統領の親書を携えてインドを訪問、6月20日にゴウダ首相と会談し

た。両者はSAARCをベースとした地域各国の協力の重要性を再確認し、スリランカにとっては一応の外交上の成果をあげた。クマラトング大統領も12月に入って非公式にインドを訪問するなど、両国関係は緊密化している。

リフキンド英外相がスリランカ訪問

8月末、イギリスのリフキンド外相が同国外相としておよそ40年ぶりにスリランカを公式訪問し、クマラトング大統領らと会談した。同外相はLTTEによるテロ活動を強く非難し、テロ目的の資金集めには法的措置をとることを約束した。しかし、LTTEを「テロリスト集団」にリストアップしているアメリカとは微妙な違いをみせた。31日に記者会見したリフキンド外相は、ロンドンにあるLTTEの事務所について「イギリスの法に反しない限り、事務所を閉鎖することはできない」と述べ、LTTEを非合法化する考えはないことを明らかにした。

LTTEはこれまでもロンドンの事務所などを通じて声明を発表してきた。リフキンド外相は「もし要請があれば内戦を終わらせるため(スリランカ政府とLTTEの)仲介をしてもいい」と語るに留め、国際的なタミル人社会を強く意識した反応をした。6月にはスリランカの政府軍幹部が「アメリカは近い将来、対LTTE戦のためにスリランカ政府軍に訓練要員を派遣する」と語ったが、LTTEに対する態度について米英の温度差を感じさせた。

クマラトング大統領が日本、韓国を訪問

クマラトング大統領による「ルック・イースト政策」も1996年の顕著な外交上の動きのひとつであった。同大統領は5月に日本を訪問、経済界首脳らとも会い、スリランカへの積極的な投資を呼びかけた。スリランカでは95年に日本企業で労働争議が発生し、同企業が一時、操業を停止する事件があった。また、日本企業が建設や融資などで関与したコロンボ・ヒルトン・ホテルを巡る贈賄疑惑などもくすぶり、日本企業の同国への投資マインドは冷え込んでいる。さらに96年にはコロンボで日本企業の駐在員が殺害される事件も発生した。大統領の訪日は日本の投資家の不安を払拭する狙いがあったが、日本企業による大型投資が復活するにはまだ時間がかかりそうだ。

クマラトング大統領は続いて8月に韓国を訪問した。この訪問では1000万ドルの借款に調印。韓国側はスリランカへの投資による3万人の雇用機会の創出に言及するなど、一定の成果をあげた。韓国は繊維産業などへの投資を通じ、スリラ

ンカへの主要投資国になっているが、大統領の訪韓は、こうしたスリランカと韓国の関係緊密化を印象づけた。同大統領は11月にはフランスを訪問し、シラク大統領と経済関係の強化で合意するなど、1996年には積極的な外遊をしかけた。

1997年の課題

1997年11月にはクマラトゥンガ大統領は就任から4年目に突入し、政権としては総仕上げの段階に入る。同大統領は議院内閣制への改憲も目指しているが、いずれにせよ政権として二期目を目指すのであれば97年から98年にかけては正念場になろう。

第1の課題は内戦終結にめどをつけることができるかだ。同大統領は1996年初めに「1年以内に内戦を終結させる」と宣言したものの、その後の戦局は一進一退で、7月に入って「和平達成にはさらに1年が必要」と内戦終結の期限を延長した。LTTEに対して軍事的に優位な立場にあることには変わらないが、ほぼ完全制圧したジャフナ半島のコントロールを続けるにはコストもかかり、財政を圧迫する要因にもなっている。97年度予算案でも国防費は大きなウエートを占め、財政赤字も対GDP費で8.8%を見込むなど、厳しい財政運営は続きそうだ。ジャングルに入ったLTTEのゲリラ戦と都市へのテロに有効な手が打てないのも事実で、消耗戦は続く模様である。

第2の課題は地方への権限委譲を柱とする「和平プラン」でUNPを中心とする野党の支持を取りつけることができるかどうか。同国を緩やかな連邦国家にしようとするこの改憲案は、野党の出方をみながら修正作業を続けているが、これまでのところコンセンサスを得ていない。改憲がさらに遅れるとしたら、政権の足元を揺るがす事態に発展する可能性がある。

第3の課題は経済の浮上。国営企業の民営化計画は徐々に実行に移されつつあるが、労組の反発は依然激しく、先行きは決して楽観できない。外資を呼び込んで経済発展の原動力にするには電力・通信などのインフラ整備が最重要課題だが、これは内戦終結による国の安定と同時平行的でなければ急進展は見込めない。政府は1996年度の実質経済成長が3.6%だったとしているが、実際にはマイナス成長ではなかったかとの見方さえある。物価上昇に対する国民の不満も高まってきており、「戦時体制」を理由に国民に我慢を強いる政策も限界に近づきつつある。

(日本経済新聞記者)

1月1日 ▶政府が輸出入に課している戦争保険税を100%引上げ。

4日 ▶北中部州とサバラガムワ州の知事が統一国民党(UNP)政権の州議会を解散。

21日 ▶タミル・イーラム解放のトラ(LTTE)が北部で政府軍のロシア製ヘリを撃墜。39人死亡。

31日 ▶LTTEの決死隊がコロンボの中央銀行ビルに突入し、ビルを爆破。92人死亡、500人以上が負傷。

2月4日 ▶英連邦内の自治領セイロンとして独立してから、48回目の記念日。クマラトゥング大統領が政府による北部地域の平和維持を誓約。

7日 ▶コロンボの上水に毒が撒かれたとのうわさが広がり市民がパニックに。

11日 ▶政府軍兵士、トリンコマリー地区の村民約30人を殺害。

14日 ▶北部海上で、スリランカ海軍が武器を積んだLTTEの輸送船を破壊。

3月2日 ▶マレーシア政府が国内でのLTTEの活動を禁止。

5日 ▶クマラトゥング大統領、仏教教団幹部との会談で、政府の地方への権限委譲案への支持を訴え。

11日 ▶東部パティカロアで政府軍とLTTEが交戦。

15日 ▶狂牛病にからみ英国からの牛肉の輸入を禁止。

17日 ▶スリランカ・クリケットチームがワールドカップを制覇。

27日 ▶最高裁が北中部など2州の議会解散を違法と判決。

4月1日 ▶コロンボ北方約50kmのアナマドゥワで、人民連合(PA)とUNPの支持者が衝突し、多数の負傷者が出る。

12日 ▶LTTEが、未明にコロンボ港に攻撃をしかけたが撃退される。

19日 ▶政府軍が北部ジャフナ半島のテナマラッチとバダマラッチで大規模なLTTE掃討作戦開始。

▶政府、軍事ニュースに関する検閲開始。

22日 ▶約60万人のプランテーション労働者が賃上げと年間300日の就労保障を要求してストライキを開始。

▶大統領、中国を訪問。江沢民党首と会談。

27日 ▶インターン修了者460人の処遇をめぐるとラブルから医師約3000人が職場放棄。

5月1日 ▶各政党と労働組合がメーデー集会を実施。左翼の集会で警察と参会者がかみ合いになり多数の負傷者を出す。

12日 ▶訪日中のクマラトゥング大統領が日本の経済界に投資を呼びかけ。

16日 ▶政府軍がLTTEの拠点の一つ、北部のバダマラッチを制圧。

25日 ▶電力危機に対応して、標準時を1時間早める。

29日 ▶セイロン電力局の労働者が4日間のストライキを開始。この間、全土で電力供給がストップ。

6月1日 ▶電力ストで、政府は深夜に労働組合のリーダーを逮捕。

10日 ▶スリランカとパキスタンが二国間協議の議定書に調印。

11日 ▶LTTEが、シンハラ人の住む北西部州プタラマ村を襲い14人を殺害。

15日 ▶デング熱により、2週間で18人の子供が死亡したことが明らかに。

21日 ▶スリランカが南アフリカとカタルに大使館を開くことを決定。

7月4日 ▶ジャフナ半島でのLTTEの自爆攻撃で政府軍将校ら22人が死亡。

18日 ▶LTTEが奇襲作戦で政府軍のムライ
タイプ基地を制圧。大量の武器・弾薬を奪う。
戦闘で1200人が死亡。

24日 ▶LTTEがコロombo郊外のデヒワラ付
近で列車を爆破。65人が死亡し、350人が負傷。

31日 ▶民主党のチャナカ・アマラトゥンガ
党首が交通事故で死亡。

8月9日 ▶北東部のトリンコマリー港沖で、
海軍がLTTEの艦船を攻撃し、30人を殺害。

11日 ▶クマラトゥンガ大統領が訪問先の韓
国で1000万ドルの借款に調印。韓国側はスリラ
ンカへの投資で3万人の雇用機会創出を約束。

16日 ▶伝統的なシンハラ文学の復興に努め、
日本に関する著作もあるエディリヴィーラ・
サラッチャンドラ氏が死亡。

26日 ▶政府、今年3度目の小麦価格引上げ
を発表。

30日 ▶リフキンド英外相がスリランカを訪
問し、英国内でのLTTEの資金集めなどに法的
措置をとることを確約。

9月1日 ▶日本がスリランカの農業開発ブ
ロジェクトに15億5000万円の借款を決定。

12日 ▶LTTE、アランタラワで民間バスを
襲撃。

29日 ▶政府軍が北部のキリノッチを制圧。
LTTEをジャングルに追い込む。

30日 ▶ベテラン左翼政治家のピビアン・グ
ネワルデナ女史が80歳で死亡。

10月8日 ▶軍事ニュースに関する検閲廃止。

26日 ▶標準時を5月25日の変更から30分も
どして、日本との時差は3時間に。

27日 ▶日本、スリランカの電力プロジェクト
への円借款を発表。

30日 ▶スリランカ初の女性最高裁判事にシ
ラニ・バンダラナイケ氏が就任。

31日 ▶兵士への食料配給にからむ汚職で陸
軍幹部逮捕。

11月1日 ▶J・R・ジャヤワルデネ元大統
領が90歳で死去。氏はサンフランシスコ講和
会議で対日賠償請求の放棄を唱えた。

▶韓国企業の韓進、セイロン鉄鋼公社の株
90%を買収する合意書に調印。

9日 ▶政府の許可をとらずに活動していた
として、4人のデンマーク人ジャーナリスト
が国外退去に。

11日 ▶北部のカンカサヌライ港へのLTTE
の攻撃に海軍が応戦し、LTTE兵士30人を殺
害。

18日 ▶スリランカ援助国グループが8億
6000万ドルの援助パッケージを発表。

24日 ▶クマラトゥンガ大統領がフランスを
訪問し、シラク仏大統領と会談。二国間関係
の強化や投資促進で合意。

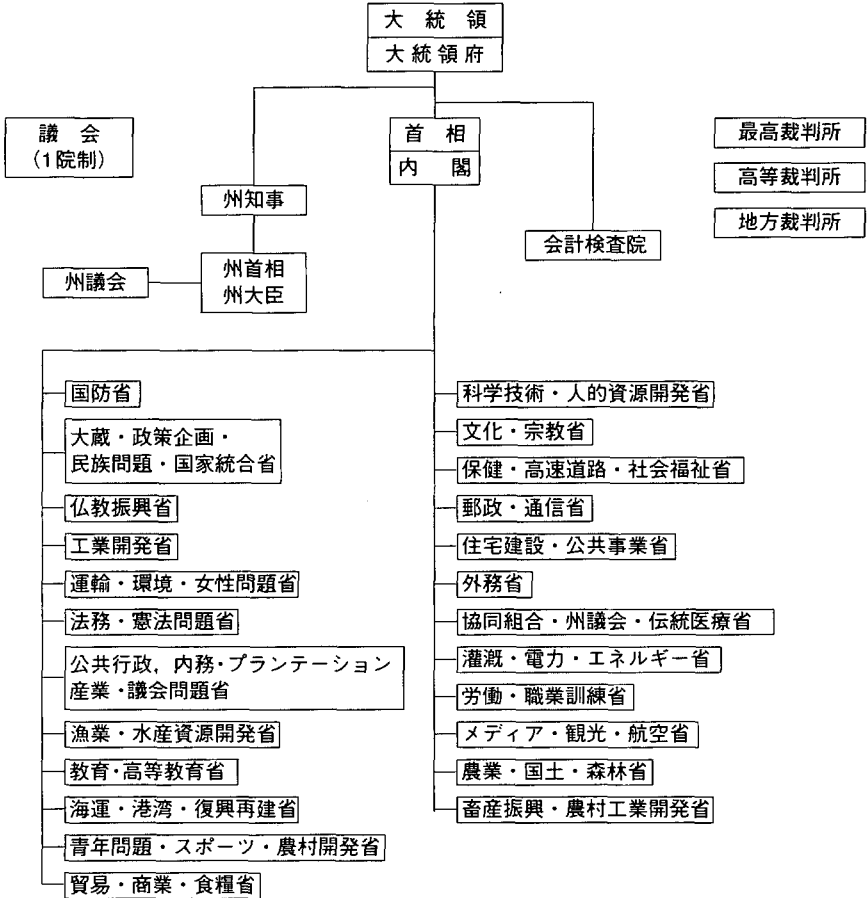
12月5日 ▶政府、デング熱に対する全土で
のアクション・デーを宣言。

8日 ▶政府軍ヘリコプターがLTTEの支配
地域に不時着。乗っていたA・ラトワッテ副
国防相、R・ダルワッテ陸軍司令官らは一命
を取りとめる。クマラトゥンガ大統領が両者
らの救出を陣頭指揮。

17日 ▶LTTEの自爆攻撃で政府軍特殊部隊
のサハバンドゥ副司令官が死亡。

27日 ▶コロombo港の労働者が、政府の港
リース計画に反対してストライキ。

① 国家機構図(1996年12月現在)



(注) 1996年度予算案に基づいて作成した。したがって閣僚名簿とは必ずしも一致しない。

(出所) Central Bank, *Annual Report 1995*.

② 政府閣僚名簿

閣内相

大統領・国防・大蔵・政策企画・
 民族問題・国家統合 C. B. Kumaratunga
 首相 S. R. D. Bandaranike
 公共行政・内務・プランテーション産業・議会問題 R. Wickramanayake
 文化・宗教問題 L. Jayakody
 科学技術・人的資源開発 B. Soyza
 農業・国土・森林 D. M. Jayaratne
 畜産振興・農村工業開発 S. Tondaman
 労働・職業訓練 M. Rajapakse
 教育・高等教育 R. B. Pathirana
 協同組合・州議会・地方政治・
 伝統医療 A. Dodangoda
 工業開発 C. V. Gooneratne
 住宅建設・公益事業 N. N. S. de Silva
 青年問題・スポーツ・農村開発
 S. B. Dissanayake
 貿易・商業・食糧 K. T. Wickremaratne
 郵政・通信 M. Samaraweera
 メディア・観光・航空 D. Senanayake
 海運・港湾・再建復興 M. H. M. Ashraff
 灌漑・電力・エネルギー A. Ratwatte
 運輸・環境・女性問題 S. Athulthmudali
 漁業・水産資源開発 A. I. R. Gunawardena
 保健・高速道路・社会福祉 A. H. M. Fowzie
 外務 L. Kadiragamar
 法務・憲法問題 G. L. Peiris

副大臣

大蔵 G. L. Peiris
 国防 A. Ratwatte
 法務・憲法問題 B. P. G. Kalugalla
 外務 D. P. Wickremesinghe
 農業 S. Weeravanni

公共行政・プランテーション産
 業・議会問題 A. Seneviratne
 労働・職業訓練 M. C. Gopallawa
 海運・港湾・再建復興 N. Wijesekara
 政策企画・民族問題・国家統合 J. Fernando
 国土・森林 N. Ekanayake
 郵政・通信 M. L. A. M. Hisbullah
 灌漑 M. Siresna
 漁業・水産資源開発 M. Fernando
 科学技術・人的資源開発 S. S. M. Abu Bakr
 工業開発 B. P. Dissanayake
 住宅建設・公共事業 S. B. Navinna
 メディア A. Moulana
 青年・スポーツ J. Kumaratunga
 協同組合・州議会・伝統医療 C. Gajadeera
 公益事業・住宅団地 S. B. Navinna
 電力・エネルギー A. N. Jayasinghe
 観光・航空 N. Rajapakse
 保健・高速道路・社会福祉 P. Wanniarachchi
 教育 W. D. J. Senaviratne
 高等教育 V. Warnapala
 文化・宗教問題 A. V. Seraweera
 貿易・商業・食糧 S. P. Abeyweera
 内務 L. Kiriella
 運輸・環境・女性問題 R. Ranatunga
 畜産振興・農村工業開発 H. Ratnayake
 仏教振興 S. G. Jayasena

主要統計

スリランカ 1996年

1 基礎統計

	1991	1992	1993	1994	1995 ¹⁾	1996*
人口 (100万人)	17.2	17.4	17.6	17.9	18.1	...
労働力人口 ²⁾	5.9	6.0	6.1	6.1	6.1	...
消費物価率上昇率(%)	12.2	11.4	11.7	8.4	7.7	15.9
失業率 ²⁾ (%)	13.8	13.3	13.8	12.1	12.7	...
為替レート(1ドル=ルピー、年平均)	41.37	43.83	48.25	49.42	51.25	55.27

(注) 1) 暫定値。2) 労働力人口失業率は第3四半期までの統計。

(出所) Central Bank of Sri Lanka, *Annual Report 1995*. *はInternational Financial Statistics.

2 支別別国民総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1991	1992	1993	1994	1995*
消費支出	324,847	361,438	419,576	490,948	559,340
政府	36,633	40,972	45,791	56,015	69,350
民間	288,214	320,466	373,785	434,933	489,990
総資本形成	84,206	100,039	126,070	154,310	165,420
政府	15,838	13,632	20,765	17,661	20,877
民間	68,368	86,407	105,305	136,649	144,543
在庫増減	950	3,200	1,800	2,250	950
財・サービス輸出	107,016	135,114	168,858	195,805	237,735
財・サービス輸入	144,674	174,508	216,544	264,166	301,543
国内総生産 (GDP)	337,399	386,999	453,092	523,300	598,327
実質GDP成長率(%)	4.6	4.3	6.9	5.6	5.5
海外純要素所得	-7,367	-7,820	-5,979	-8,310	-7,082
国民総生産 (GNP)	330,032	379,179	447,113	514,990	591,245

(注) * 暫定値。(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	1992	1993	1994	1995*
農林水産業	100,080	111,659	124,370	137,678
採石	6,757	8,446	10,473	11,510
製造業	59,346	68,881	80,482	94,098
建設業	28,485	32,615	38,323	44,455
電気・ガス・水道	4,630	6,065	7,727	8,701
運輸・通信	38,587	45,533	52,591	59,217
卸売・小売	83,904	99,736	115,021	131,449
金融・保険・不動産	20,827	27,804	35,617	43,346
住居所有権	9,146	10,344	11,513	12,572
行政サービス・防衛	18,141	22,622	25,314	31,136
その他サービス	17,096	19,387	21,869	24,165
国内総生産 (GDP)	386,999	453,092	523,300	598,327

(注) * 暫定値。(出所) 表1に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万ルピー)

	1992		1993		1994		1995*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	36,712	6,985	48,653	6,343	55,112	14,070	69,372	8,852
日本	5,611	18,215	7,150	21,870	8,167	26,021	10,269	25,556
イギリス	7,460	7,575	9,836	8,930	14,104	12,234	17,696	12,435
ドイツ	9,282	5,580	10,992	6,686	10,994	8,390	13,032	8,554
アジア NIEs	3,999	39,538	5,495	48,693	7,986	55,695	9,060	63,651
韓国	1,213	9,182	1,294	12,642	1,923	16,123	1,878	17,856
香港	1,062	10,561	1,553	15,098	1,762	15,644	2,950	18,316
台湾	267	9,379	295	10,904	525	12,364	478	14,681
シンガポール	1,457	10,416	2,353	10,049	3,776	11,564	3,754	12,798
インド	503	13,230	955	16,569	1,170	19,985	1,634	24,045
中東	10,557	8,775	12,496	9,896	13,845	11,960	13,914	17,869
アフリカ	994	3,333	1,180	2,832	2,144	3,336	2,180	2,930
総額	107,855	153,555	138,175	193,550	158,554	235,576	195,116	266,319

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 国際収支

(単位:100万ルピー)

	1991	1992	1993	1994	1995*
貿易収支	-41,253	-45,784	-55,486	-77,190	-71,529
輸出	84,378	107,855	138,174	158,554	195,117
輸入	125,631	153,640	193,660	235,744	266,646
貿易外収支	-3,773	-1,430	1,821	520	639
移転収支	25,030	28,280	34,839	39,245	43,101
経常収支	-19,996	-18,935	-18,825	-37,425	-27,789
資本収支	27,171	23,450	41,066	49,912	27,221
直接投資	2,633	5,315	9,107	7,815	2,931
証券投資	1,329	1,122	3,272	1,334	-90
長期資本					
(政府)	20,849	11,494	12,579	12,204	15,883
(民間)	-1,005	1,162	8,998	15,628	4,011
短期資本					
(政府)	1,260	-1,295	0	0	0
(民間)	2,105	5,652	7,110	12,930	4,486
評価修正	235	1,555	-1,420	-1,380	6,394
誤差脱漏	2,730	3,398	3,328	6,059	-4,390
総合収支	10,140	9,469	24,149	17,166	1,437

(注) *暫定値。

(出所) 表1に同じ。